

リスク管理の徹底

リスク管理

方針

IHIグループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つととらえ、グループ全体で強化に取り組んでいます。

リスク管理の基本目的は、事業の継続、役員ならびに従業員とその家族の安全確保、経営資源の保全、社会的信用の確保です。そして、「IHIグループ基本行動指針」に基づき、次の行動指針に沿ったリスク管理を行なっています。

1. IHIグループの事業の継続を図ること
2. IHIグループの社会的評価を高めること
3. IHIグループの経営資源の保全を図ること
4. ステークホルダーの利益を損なわないこと
5. 被害が生じた場合には、速やかに回復を図ること
6. 事態が発生した場合には、責任ある行動をとること
7. リスクに関する社会的要請を反映すること

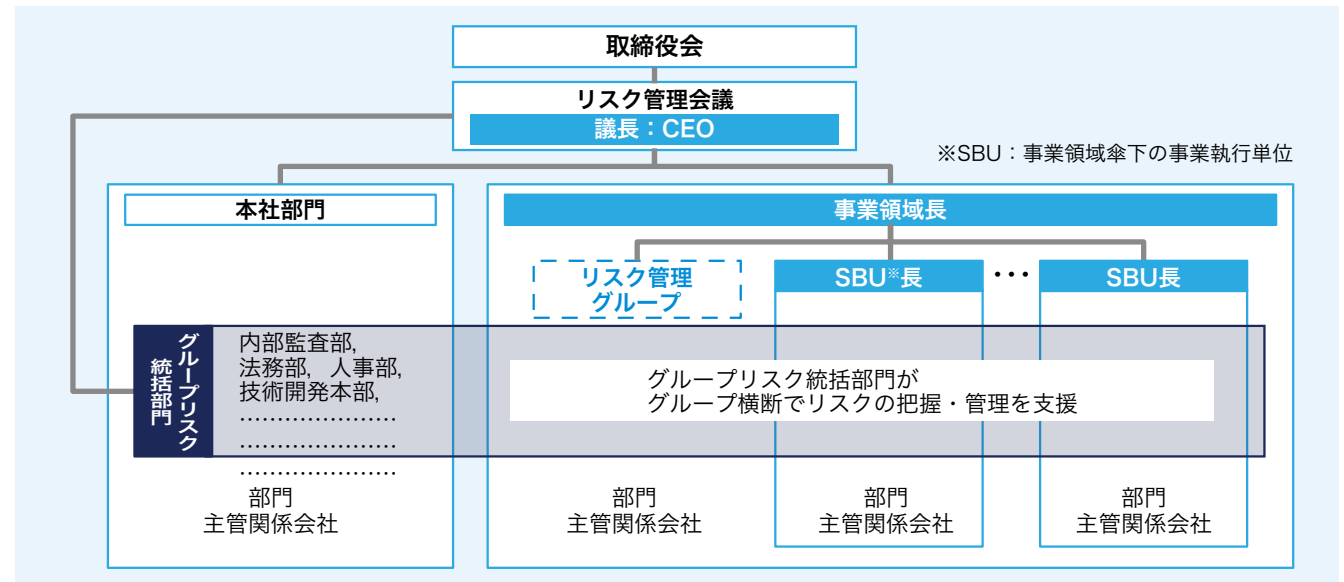
体制

IHIグループは、リスク管理全般に関わる重要事項を検討する機関として、CEOを議長とするリスク管理会議を設置し、取り組み方針や年次計画、是正措置などの重要事項を検討しています。

重点的に対処すべきリスクを「グループリスク管理活動重点方針」として定め、IHIの各部門および海外を含むグループ会社は、この方針に沿って主体的・自立的にリスク管理活動を進めています。

グループ全体に共通するリスクについては、主にIHIの本社部門から構成されるグループリスク統括部門が専門性を生かした情報提供や教育を実施し、グループ各部門のリスク管理活動を支援しています。また、内部監査部門は、グループのリスク管理体制の整備状況および運用状況について監査を実施し、適正性の確保に努めています。

リスク管理体制



議長	最高経営責任者 (CEO)
事務局	経営企画部
出席者	グループリスク統括部門長、事業領域長その他議長の指名する者
2019年度の開催回数	4回

リスク管理の徹底

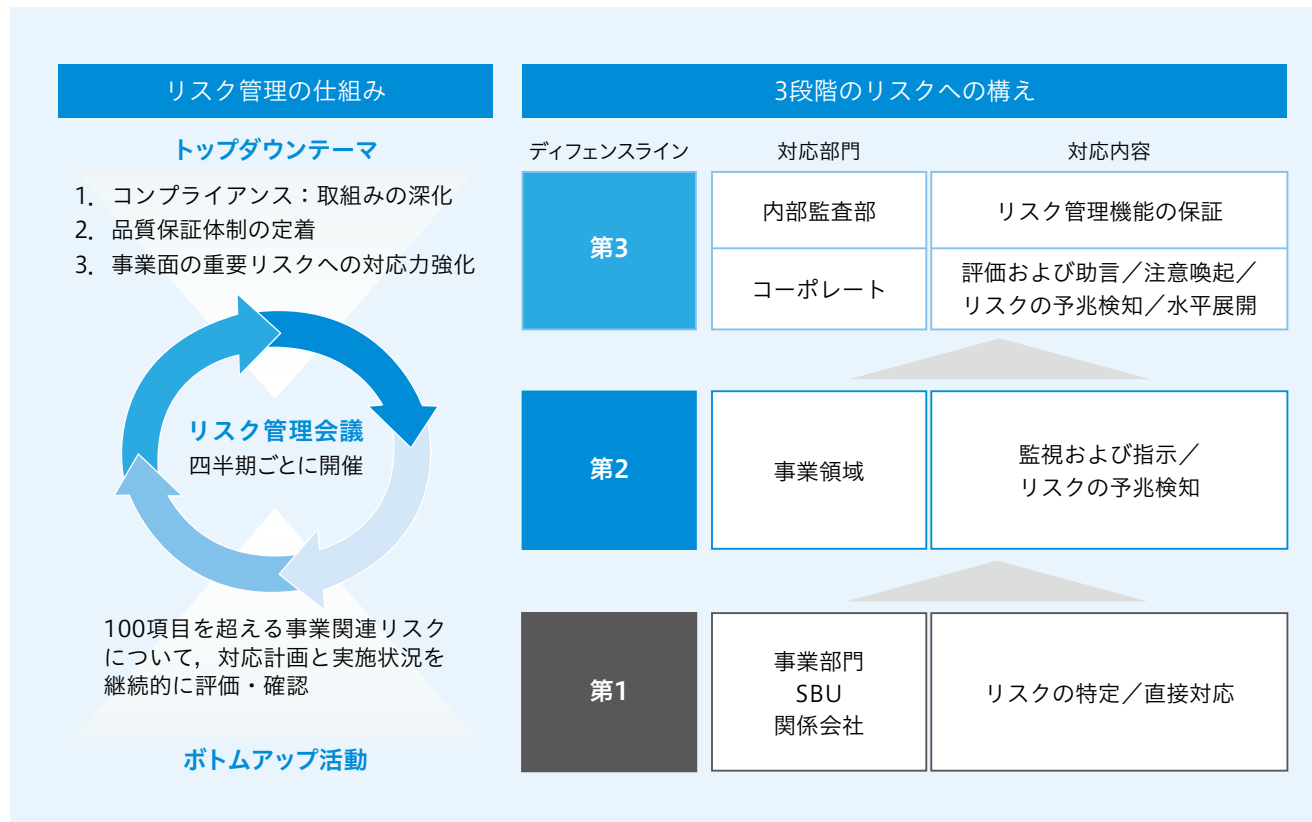
取組み

2019年度は、複数のディフェンスラインによる強固なリスク管理を行なうための、3段階のリスク管理体制を構築するとともに、重点テーマに基づくリスク管理の強化に向けた取組みを実施しました。

P.25 ▶ **コンプライアンスの強化**

P.30 ▶ **コンプライアンスの強化(品質)**

リスク管理の仕組み



●2020年度リスク管理活動重点方針

現在、IHIグループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。これらの急激な変化に対応しながら事業変革を加速させていくためには、変化を鋭敏にとらえた上でリスクを検知し、迅速・的確に対応する能力をより一層高めるとともに、PDCAに基づく徹底したリスク管理を進めていく必要があります。この認識のもと、右記のリスク管理重点テーマに取り組んでいます。

●トップダウンで定めたテーマに対して管理計画を立案・推進していくリスク管理活動

1. コンプライアンス：取組みの深化
2. 品質保証体制の定着
3. 事業面の重要リスクへの対応力強化

●事業活動に潜むリスクを網羅的に確認し、管理計画を立案・推進していくリスク管理活動

1. 安全管理の徹底・強化
2. コンプライアンスの強化
3. 品質システム、業務システムの改革
4. 変化する経営環境・競争環境への対応、環境経営の推進
5. グローバル戦略の実行に伴うリスクへの適切な対応
6. 強靱なプロジェクト遂行体制とリスクマネジメント体制への変革
7. 情報セキュリティの確保
8. 災害や事故発生時の適切な対応
9. 大型投資の適正性の確保
10. 働き方改革推進による業務生産性の向上・多様な人材が活躍できる職場環境づくり
11. 営業秘密・個人情報・重要技術情報の流出防止
12. ステークホルダーとの信頼関係の維持向上
13. ハラスメント対策の徹底
14. ダイバーシティ向上の一層の推進
15. 人権教育・啓発活動の推進

リスク管理の徹底

危機管理

考え方

非常時のリスク管理体制については「IHIグループ危機管理基本規程」において、IHIグループ全体の危機管理体制や対応手順、事業継続計画(BCP)を定めています。

経営や事業活動に重大な影響を与えるおそれのある状態が発生したときは、危機管理対策本部を設置し、被害を極小化するための適切な措置を講じています。

取組み

●新型コロナウイルス感染拡大への対策

IHIグループは、社会インフラを支える企業として、緊急事態宣言のようなさまざまな状況下においても事業を継続することが重要であると考えています。

新型コロナウイルス感染拡大に対しては、社長を本部長とする危機管理対策本部を速やかに設置し、お客さまならびに従業員とその家族の安全・健康を確保することを最優先として、十分な感染拡大防止策を講じた上で事業活動を継続しています。

主な対策は以下のとおりです。

1. 感染を防止する勤務体制

事務所部門では、在宅勤務の比率を高め、勤務を継続しています。工場などでは、就業中や通勤途上における感染リスクを低減するために、出勤者数の抑制、交代制勤務の実施、自家用車による通勤の拡大などの対策を講じています。また、従業員およびその家族の健康状態を日々把握し、感染の恐れのある場合には出勤の停止を指示するなどの対策をとっています。

2. 感染防止備品の確保

マスクならびに消毒用アルコールなどの感染防止備品については、安定した調達ルートを確保し、各拠点に配布するとともに備蓄も行なっています。

3. 新たな働き方の検討

感染拡大の防止と事業活動の継続を両立させるとともに、事業環境の変化へ柔軟に対応するために、従来の仕事の進め方や仕組みを見直し、新しい働き方の検討を進めています。

●防災への取組み

IHIグループは、激甚災害の発生に備え、従業員の安全を確保し事業継続を担保するための体制を構築しています。具体的には、事前対策などについて社内規定を定めるとともに、各事業所・部門・関係会社においてBCP(事業継続計画)を策定しており、レジリエンス認証も取得しています。

また、工場や事務所の耐震化などの設備投資を行なうほか、地方自治体と防災協定を締結するなど、災害時における協力関係も着実に作りあげています。

●BCPの策定と改善

IHIグループは、BCPの実効性を維持・向上するため、定期的にBCPを見直すほか、従業員の安否確認システムへの登録促進や、各拠点におけるリスクマップのメンテナンスを行なっています。

さらに、毎年3月には社長を含めた経営陣が参加するグループ激甚災害対策訓練を実施し、発生日時や被害想定を毎回変化させることでさまざまな角度からBCPの実効性を検証しています。また、関係会社でもBCPの検証訓練を行ない、防災力の向上に取り組んでいます。